



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日本伸銅株式会社  
コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 谷口 庸三郎

TEL 072-229-0346

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,263	△7.1	△296	—	△289	—	△332	—
25年3月期	14,269	△19.5	△92	—	△104	—	△79	—

(注) 包括利益 26年3月期 △295百万円 (—%) 25年3月期 △0百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△14.06	—	△6.4	△2.2	△2.2
25年3月期	△3.35	—	△1.5	△0.8	△0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,578	4,998	39.7	211.69
25年3月期	13,195	5,322	40.3	225.40

(参考) 自己資本 26年3月期 4,998百万円 25年3月期 5,322百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	287	△246	△321	600
25年3月期	746	△629	△356	881

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の配当につきましては未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました時点で、速やかに公表する予定です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	42.4	130	—	120	—	90	—	3.81
通期	17,000	28.2	300	—	280	—	220	—	9.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	23,700,000 株	25年3月期	23,700,000 株
26年3月期	88,582 株	25年3月期	87,381 株
26年3月期	23,612,295 株	25年3月期	23,613,129 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,193	△13.0	△421	—	△362	—	△363	—
25年3月期	12,861	△16.9	△251	—	△219	—	△130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△15.38	—
25年3月期	△5.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	10,474	195.24	4,609	195.24	44.0	195.24	195.24	
25年3月期	11,048	209.86	4,955	209.86	44.9	209.86	209.86	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,609百万円 25年3月期 4,955百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)における世界経済は、新興国市場を牽引してきた中国景気の鈍化懸念や、緩やかな回復傾向が見られた米国での量的緩和縮小の決定、欧州全体では長引く債務問題、ウクライナに絡むロシア情勢等、依然として不透明感の漂う状況が続きました。一方国内経済は、アベノミクスによる金融政策および財政政策による効果が為替円安、輸出産業への後押しとなり、また住宅・建築・自動車等の分野では、4月からの消費税増税を見越しての受注増加も見られました。そのような中、アベノミクスの最後の矢である成長戦略に対する今後の期待が強まりました。

伸銅業界の黄銅棒の生産量につきましては、185千トン/年と前年に比べ約4%の増加となりました。

当社グループでは、昨年4月9日に本社工場にて鑄造溶解物噴出による火災事故が発生したことにより、約2ヶ月半の間、鑄造設備が実質生産停止の状態となり、その期間は原材料の在庫品と外部からの中間材料の供給等により製造販売を行いました。需要量を満たすことが出来ず、販売数量は激減しました。生産再開後は積極的な販売活動を推進しましたが、従来受注量の水準までは達することが出来ませんでした。上記の結果、当社グループの売上高は販売数量の減少を主たる要因として、13,263百万円と前年同期比7.1%の減少となりました。

収益面につきましては、上述のとおり販売数量減少に伴ない、営業損失は296百万円(前年同期比204百万円減)、経常損失は289百万円(前年同期比185百万円減)となり、その結果、当期純損失は332百万円(前年同期比252百万円減)となりました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績は次のとおりであります。

#### (伸銅品)

当社グループの主力製品である伸銅品は、販売数量では前年同期比24.2%減少し、売上高は11,031百万円と前年同期比13.1%の減少となりました。

#### (伸銅加工品)

切削/鍛造製品である伸銅加工品においても、販売数量で前年同期比23.8%の減少となり、売上高は579百万円と前年同期比26.0%の減少となりました。

#### (その他の金属材料)

その他の金属材料は、伸銅原材料の転売を主たる要因として販売数量は前年同期比140.4%増加し、売上高は1,652百万円と前年同期比109.6%の増加となりました。

#### ②次期の見通し

平成26年度の経済見通しについては、世界経済の不透明感に加え、国内経済においては、消費税増税の影響も懸念される中ではありますが、当社は昨年4月の火災事故の影響で落ち込んでいた受注量の早期回復に全力を挙げ、計画を達成すべく努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は17,000百万円、営業利益300百万円、経常利益280百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて617百万円減少し、12,578百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が280百万円減少、たな卸資産が201百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べて684百万円減少し、6,230百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、6,347百万円となりました。主要因は投資有価証券時価の上昇および設備投資などです。

負債は前連結会計年度末に比べて293百万円減少し、7,580百万円となりました。主要因は借入金金の減少313百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比べて323百万円減少し、4,998百万円となりました。主要因は利益剰余金の減少332百万円です。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.6%減少し39.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、600百万円となりました（前年同期比280百万円の減少）。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、287百万円となりました（前年同期は746百万円の取得）。これは主に売上債権の減少130百万円、たな卸資産の減少201百万円、減価償却費278百万円および税金等調整前当期純損失263百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、246百万円となりました（前年同期は629百万円の支出）。これは主に有形固定資産の取得による支出286百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、321百万円となりました（前年同期は356百万円の支出）。これは主に長期借入金の返済による支出504百万円および長期借入れによる収入250百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.3	18.0	39.4	40.3	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	12.9	22.5	20.0	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	55.1	2.6	6.1	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.2	29.2	21.8	10.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、平成25年4月9日に発生した火災事故の影響により、損失計上を余儀なくされました。平成26年5月14日開催の取締役会において、誠に申し訳なく存じますが、無配とする決議を行いました。

また次期の配当につきましては、事故前の水準以上への早急な業績回復を目指しておりますが、現時点配当予想を未定としています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を与えるリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

①原料価格変動に伴うリスク

銅等の主要非鉄金属の今後の市場動向については、新規鉱山の稼働開始が続いていること、ならびに中国をはじめとする主要国の需要鈍化傾向などが影響し若干の供給過剰の状況が続く、との見方が一般的です。ただし銅は市況商品として、引き続き市場価格の大幅な変動が危惧され、この相場リスクは引き続きヘッジ機能を駆使することにより最小限に抑えていく方針です。

②特定の取引先・製品・技術への依存

販売先は市原金属産業株式会社(15.1%)が最大手で多数のユーザーと取引しております。原料の仕入先は丸紅メタル株式会社(25.5%)が最大手でその他多数の供給先と取引しております。

③自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、大規模地震、自然災害、事故等の発生によっては、当社グループの工場設備にも被害が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

④製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、製品に欠陥が生じ、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する場合があります。

⑤役員、大株主、関連会社に関する重要事項

平成26年3月31日現在の株主名簿では、同業大手の株式会社CKサンエツが3,833,000株(持株比率16.2%)を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株(持株比率15.8%)を保有しており、第2位の大株主となっております。なお、当社は平成20年1月に丸紅株式会社の持分法適用関連会社となっております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループでは基本方針として、

- ① 企業として『社会の一員』であることを自覚し、社会的信用度を高める。
- ② 浮利を追わず、長期的利益を追求する。
- ③ グループ全体で一丸となり収益の安定度を高める。  
を掲げております。

目標とする経営指標としては、

##### ① 数値目標

- ・収益性 : ROE10%超え、当期純利益 5 億円以上を安定的に達成できる収益基盤を構築する。
- ・株主還元 : 配当性向20%を目途に、安定配当を継続する。

##### ② 社内体制の整備

- ・NS-JIT、ISO9001、ISO14001の更なる充実を図る。
- ・内部統制の維持、整備、拡充に努める。

等を掲げて最善を尽くしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

昨年4月9日に発生しました本社工場の火災事故により、当社従業員2名の貴重な命を失うこととなりました。お亡くなりになられた方々には心よりご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げます。

さらに株主の皆様、近隣の皆様、関係当局の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。今後二度とこのような事故を起こさぬよう、徹底して再発防止に努めて参る所存です。

当社グループでは適格な経営情報の把握と迅速な経営の意思決定により、グループ全体の方向性を打ち出し、株式会社としての存在基盤の拡充を常に目指してまいります。

会社の対応すべき課題は様々ですが、その主なものは

- ①原料価格変動リスクへの適切な対応
- ②旧工場跡地の有効活用の早期実施
- ③業務提携の拡充

※新たな業務提携につきましては、平成26年3月28日付当社開示資料をご参照下さい。

- ④内部統制システムの拡充
- ⑤「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(買収防衛策)の適切な取り組み等であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	914	633
受取手形及び売掛金	4,100	3,961
商品及び製品	603	555
仕掛品	417	417
原材料及び貯蔵品	618	465
未収入金	96	40
繰延税金資産	139	136
その他	23	22
貸倒引当金	0	△1
流動資産合計	6,914	6,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	297	540
減価償却累計額	△31	△83
建物及び構築物（純額）	266	456
機械装置及び運搬具	2,266	2,464
減価償却累計額	△1,564	△1,749
機械装置及び運搬具（純額）	702	715
土地	4,208	4,208
建設仮勘定	199	-
その他	144	156
減価償却累計額	△119	△112
その他（純額）	24	44
有形固定資産合計	5,400	5,424
無形固定資産		
ソフトウェア	7	4
施設利用権等	8	8
無形固定資産合計	15	13
投資その他の資産		
投資有価証券	817	873
その他	47	36
投資その他の資産合計	865	909
固定資産合計	6,281	6,347
資産合計	13,195	12,578



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446	1,534
短期借入金	3,581	3,512
未払消費税等	62	-
未払費用	207	188
未払法人税等	18	35
賞与引当金	31	29
その他	94	115
流動負債合計	5,442	5,415
固定負債		
長期借入金	1,000	754
長期末払金	-	70
退職給付引当金	136	-
役員退職慰労引当金	90	-
環境対策引当金	90	90
退職給付に係る負債	-	94
繰延税金負債	360	390
再評価に係る繰延税金負債	741	741
その他	12	23
固定負債合計	2,430	2,164
負債合計	7,873	7,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	2,080	1,748
自己株式	△15	△16
株主資本合計	3,949	3,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	68
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,338	1,338
退職給付に係る調整累計額	-	△28
その他の包括利益累計額合計	1,372	1,380
純資産合計	5,322	4,998
負債純資産合計	13,195	12,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,269	13,263
売上原価	13,506	12,780
売上総利益	763	483
販売費及び一般管理費	855	780
営業損失(△)	△92	△296
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	22
受取保険金	11	-
助成金収入	6	15
その他	8	8
営業外収益合計	45	47
営業外費用		
支払利息	33	28
支払手数料	8	-
売上割引	10	6
手形売却損	3	2
その他	2	1
営業外費用合計	57	39
経常損失(△)	△104	△289
特別利益		
固定資産売却益	0	26
特別利益合計	0	26
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純損失(△)	△104	△263
法人税、住民税及び事業税	68	52
法人税等調整額	△93	16
法人税等合計	△24	68
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△79	△332
当期純損失(△)	△79	△332

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△79	△332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	35
繰延ヘッジ損益	37	1
その他の包括利益合計	79	36
包括利益	△0	△295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△0	△295
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,595	290	2,206	△15	4,076
当期変動額					
剰余金の配当			△47		△47
当期純損失(△)			△79		△79
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△126	△0	△126
当期末残高	1,595	290	2,080	△15	3,949

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8	△37	1,338	1,293	5,369
当期変動額					
剰余金の配当					△47
当期純損失(△)					△79
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42	37		79	79
当期変動額合計	42	37		79	△47
当期末残高	33	△0	1,338	1,372	5,322

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,595	290	2,080	△15	3,949
当期変動額					
当期純損失(△)			△332		△332
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△332	△0	△332
当期末残高	1,595	290	1,748	△16	3,617

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	33	△0	1,338	—	1,372	5,322
当期変動額						
当期純損失(△)						△332
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35	1		△28	8	8
当期変動額合計	35	1		△28	8	△323
当期末残高	68	1	1,338	△28	1,380	4,998

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△104	△263
減価償却費	182	278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	△136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△90
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	33	28
売上割引	10	6
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△26
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	0
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△138	130
たな卸資産の増減額(△は増加)	420	201
仕入債務の増減額(△は減少)	123	87
未払消費税等の増減額(△は減少)	62	△62
その他	384	52
小計	910	251
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△34	△28
法人税等の支払額	△150	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33	△33
定期預金の払戻による収入	33	33
有形固定資産の取得による支出	△630	△286
有形固定資産の売却による収入	1	27
有形固定資産の除却による支出	-	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	-	0
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険積立金の解約による収入	3	9
その他	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629	△246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	128	△59
長期借入れによる収入	1,050	250
長期借入金の返済による支出	△1,481	△504
リース債務の返済による支出	△5	△7
配当金の支払額	△47	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239	△280
現金及び現金同等物の期首残高	1,120	881
現金及び現金同等物の期末残高	881	600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 大阪黄銅㈱

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度中に発生している負担額を計上しております。

③ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異(422百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約

ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が94百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が28百万円減少しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14百万円は、「助成金収入」6百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社は、内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、それぞれ平成25年5月開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議し、それぞれ同年6月開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)を決議し、承認されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額87百万円を流動負債の「未払金」および固定負債の「長期未払金」として計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	23百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	254百万円	200百万円
土地	2,103百万円	2,103百万円
合計	2,380百万円	2,326百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	702百万円	518百万円
短期借入金	1,280百万円	1,300百万円
合計	1,982百万円	1,818百万円

なお、上記のうち財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下の通りであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	254百万円	200百万円
土地	2,103百万円	2,103百万円
合計	2,357百万円	2,303百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	439百万円	309百万円
短期借入金	1,130百万円	1,150百万円
合計	1,569百万円	1,459百万円

## 2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

- 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△947百万円	△948百万円

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	709百万円	375百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	37百万円	—
割引手形	312百万円	—
支払手形	41百万円	—

5 収用に関する件

土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,824百万円	2,824百万円
機械装置及び運搬具	6,770百万円	6,770百万円
その他	68百万円	68百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	200百万円	165百万円
報酬・給与及び手当	382百万円	338百万円
賞与引当金繰入額	7百万円	7百万円
退職給付引当金繰入額	9百万円	9百万円
租税公課	13百万円	27百万円
減価償却費	14百万円	46百万円
貸倒引当金繰入額	△1百万円	1百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000	—	—	23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,601	780	—	87,381

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 780株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	47	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000	—	—	23,700,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,381	1,201	—	88,582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,201株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	914百万円	633百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33百万円	△33百万円
現金及び現金同等物	881百万円	600百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	225.40円	211.69円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.35円	△14.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△79	△332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△79	△332
普通株式の期中平均株式数(株)	23,613,129	23,612,295

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	87	140
受取手形	1,765	1,526
売掛金	1,543	1,450
商品及び製品	290	298
仕掛品	421	422
原材料及び貯蔵品	626	472
前払費用	17	20
未収入金	96	31
繰延税金資産	132	126
その他	6	1
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,987	4,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	268	281
減価償却累計額	△27	△55
建物(純額)	240	225
構築物	29	32
減価償却累計額	△3	△9
構築物(純額)	25	23
機械及び装置	2,196	2,342
減価償却累計額	△1,501	△1,688
機械及び装置(純額)	695	653
車両運搬具	28	23
減価償却累計額	△25	△22
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	99	108
減価償却累計額	△81	△89
工具、器具及び備品(純額)	17	18
土地	4,093	4,093
リース資産	25	15
減価償却累計額	△18	△6
リース資産(純額)	6	8
建設仮勘定	46	—
有形固定資産合計	5,128	5,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4	3
施設利用権等	8	8
無形固定資産合計	13	11
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	739	766
関係会社株式	151	151
その他	28	29
投資その他の資産合計	919	947
固定資産合計	6,061	5,984
資産合計	11,048	10,474
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	268	408
買掛金	690	564
短期借入金	2,531	2,619
未払金	56	50
未払消費税等	57	—
未払費用	200	184
未払法人税等	1	5
賞与引当金	28	25
設備関係支払手形	25	24
その他	10	36
流動負債合計	3,872	3,920
<b>固定負債</b>		
長期借入金	809	591
長期未払金	—	61
退職給付引当金	134	61
役員退職慰労引当金	76	—
環境対策引当金	90	90
繰延税金負債	357	383
再評価に係る繰延税金負債	741	741
その他	12	15
固定負債合計	2,220	1,944
負債合計	6,092	5,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	34	34
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	800	437
土地圧縮積立金	889	889
利益剰余金合計	1,724	1,360
自己株式	△15	△16
株主資本合計	3,593	3,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	39
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	1,338	1,338
評価・換算差額等合計	1,361	1,379
純資産合計	4,955	4,609
負債純資産合計	11,048	10,474



## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,861	11,193
売上原価	12,537	11,117
売上総利益	324	76
販売費及び一般管理費	575	497
営業損失(△)	△251	△421
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	60
受取賃貸料	1	-
受取保険金	11	-
助成金収入	6	15
その他	14	14
営業外収益合計	81	90
営業外費用		
支払利息	24	21
支払手数料	8	-
売上割引	10	6
手形売却損	2	1
その他	2	1
営業外費用合計	48	31
経常損失(△)	△219	△362
特別利益		
固定資産売却益	0	23
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	0
税引前当期純損失(△)	△218	△338
法人税、住民税及び事業税	24	3
法人税等調整額	△113	21
法人税等合計	△88	24
当期純損失(△)	△130	△363

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				繰越利益 剰余金	土地圧縮 積立金		
当期首残高	1,595	290	290	29	982	889	1,901
当期変動額							
剰余金の配当				4	△51		△47
当期純損失(△)					△130		△130
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				4	△182		△177
当期末残高	1,595	290	290	34	800	889	1,724

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15	3,771	△12	△37	1,338	1,289	5,060
当期変動額							
剰余金の配当		△47					△47
当期純損失(△)		△130					△130
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35	37		72	72
当期変動額合計	△0	△177	35	37		72	△105
当期末残高	△15	3,593	23	△0	1,338	1,361	4,955

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					繰越利益 剰余金	土地圧縮 積立金	
当期首残高	1,595	290	290	34	800	889	1,724
当期変動額							
当期純損失(△)					△363		△363
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					△363		△363
当期末残高	1,595	290	290	34	437	889	1,360

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15	3,593	23	△0	1,338	1,361	4,955
当期変動額							
当期純損失(△)		△363					△363
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16	1		17	17
当期変動額合計	△0	△363	16	1		17	△345
当期末残高	△16	3,230	39	1	1,338	1,379	4,609